

## I 西都市いのち支える自殺対策行動計画について

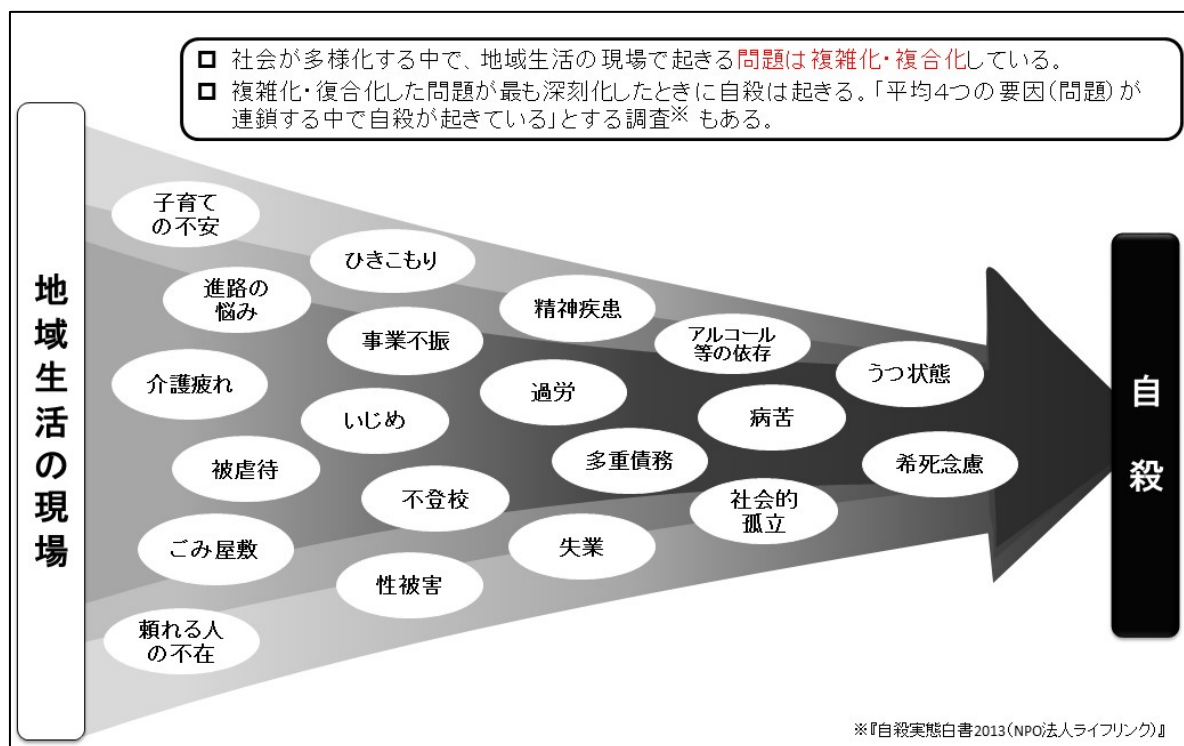
## I-1 計画策定の趣旨

我が国の自殺対策は、平成 18 年に自殺対策基本法が制定されて以降、大きく前進しました。それまでは「個人の問題」とされてきた自殺が「社会の問題」として広く認識されるようになり、国を挙げて自殺対策を総合的に推進した結果、自殺者数の年次推移は減少傾向にあるなど、着実に成果を上げています。しかし、我が国の自殺死亡率は主要先進 7 か国の中では最も高く、年間自殺者の累計は毎年 2 万人を超える水準で積み上がっているなど、非常事態はいまだ続いていると言わざるを得ません。

そうした中、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して自殺対策を更に総合的かつ効果的に推進するため、施行から 10 年の節目にあたる平成 28 年に自殺対策基本法が改正されました。その中で誰もが「生きることの包括的な支援」としての自殺対策に関する必要な支援を受けられるよう、全ての都道府県及び市町村が「自殺対策計画」を策定することとされました。

これらの背景を踏まえ、西都市が行う「生きる支援」に関連する事業を総動員して、全庁的な取り組みとして自殺対策を推進するため、この度西都市の自殺対策行動計画を策定しました。

自殺の危機要因イメージ図



## I-2 計画の位置づけ

本計画は、自殺対策基本法第13条第2項の規定に基づき、西都市における実情を勘案して定める自殺対策についての計画です。中長期的な視点を持って継続的に実施していくため、「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」を踏まえ、「宮崎県自殺対策行動計画」「西都市総合計画」「健康日本21（第2次）西都市計画」等の関連計画との整合性を図ります。

## I-3 計画の期間

平成31年度から平成35年度までの5年間とします。毎年度、施策の実施状況を評価・検証し、課題の整理を行い、必要に応じ計画の見直しを行います。

## I-4 計画の数値目標

「自殺総合対策大綱」では、平成38年までに平成27年と比べて自殺死亡률을30%以上減少させることとしています。

西都市においては、「誰も自殺に追い込まれることのない西都市」の実現を目指しますが、計画期間内に達成すべき当面の目標として、次のとおり設定します。

現状（平成29年）		目標（平成35年）	
自殺死亡률	12.8人	自殺死亡률	6.4人以下

（平成35年までに平成29年と比べて自殺死亡률을50%以上減少させる。）